

日 本 国 際 貿 易 促 進 協 会

THE ASSOCIATION FOR THE PROMOTION OF INTERNATIONAL
TRADE, JAPAN

東京都千代田区内神田 1-9-13
柿沼ビル 4 階 〒101-0047

4th Kakinuma Bldg.
9-13, Uchikanda 1-chome,
Chiyoda-ku TOKYO. JAPAN

Phones : 03 (6740) 8261

Facsimile : 03 (6740) 6160

<http://www.japit.or.jp>

国貿協 19-191 号

2019 年 11 月 8 日

各位

日本国際貿易促進協会
理事長 笠井燾雄



「中国山東省自由貿易試験区説明交流会」にご出席賜りたき件

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より当協会の諸事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、劉家義中国共産党山東省委員会書記を団長とする代表団一行が来日し、12月6日に「中国山東省自由貿易試験区説明交流会」を開催することになりました。当協会は同会の運営に協力しております。

山東省の最新の経済発展状況を知り、関係者との交流を行うよい機会と存じますので、各位におかれましてはご多忙のことと存じますがご出席賜りますようご案内申し上げます。尚、参加申込書の返信先は主催団体である山東省政府の駐日本経済貿易事務所となりますので、予めご了承ください。

敬具

※お手数ですが、FAXの配信停止・変更のご連絡は日本国際貿易促進協会(TEL03-6740-8271)までご連絡願います。

各位

2019年11月8日
山東省人民政府

「中国山東省自由貿易試験区説明交流会」開催のご案内

拝啓 秋冷の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

このたび、山東省は日本との経済交流強化のため、下記の要領で「中国山東省自由貿易試験区説明交流会」を開催いたします。

本交流会には、劉家義書記を団長とする政府代表団のほか、山東省各都市の幹部、企業の代表者で構成される経済貿易代表団が参加し、山東省の最新経済状況、自由貿易試験区などの重点政策、重点プロジェクトについてご紹介いたします。山東省は中国の東部沿海に位置し、儒教文明の発祥の地として、悠久の歴史を有しています。総人口は1億人、経済規模（GDP）は1兆米ドル、一人当たりのGDPは1万米ドルを超えています。また、今年8月、中国政府は済南、青島、煙台三つのエリアから構成する約120平方キロメートルの山東省自由貿易試験区の設立を決定しました。

ご多忙のこととは存じますが、本交流会にご参加を賜り、山東省の幹部・企業と懇談・交流することを心より期待いたします。

敬具

記

- 1 日 時：2019年12月6日（金）10：00～ 受付開始
10：30～13：30 説明交流会
- 2 場 所：ホテルニューオータニ（東京）鶴の間
住 所：〒102-8578 東京都千代田区紀尾井町4-1
- 3 主 催：山東省人民政府
- 4 協 力：日中経済協会、日本国際貿易促進協会、日本貿易振興機構
- 5 後 援：中国駐日本大使館、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、日本政策投資銀行
- 6 参加費：無料
- 7 次 第：
 - ①来賓ごあいさつ
 - ②中国共産党山東省委員会劉家義書記ごあいさつ・講演
 - ③済南、青島、煙台自由貿易試験区政策紹介
 - ④プロジェクト調印式
 - ⑤立食パーティー

山東省代表団の主要メンバー

劉家義	中国共産党山東省委員会書記	孫立成	中国共産党山東省委員会秘書長
周連華	山東省發展改革委員会主任	張徳平	山東省商務庁庁長
蔡先金	山東省外事弁公室主任	鄭徳雁	済南市常務副市長
薛慶国	青島市常務副市長	張術平	中国共産党煙台市委員会書記
賀山水	青島税関関長	趙儒霞	済南税関関長

「中国山東省自由貿易試験区説明交流会」ご参加申込書

下記の申込書にご記入の上、E-mail またはファックスにてお申し込み下さい。

山東省政府駐日本経済貿易事務所宛 E-mail: sdjpdbc@gmail.com

FAX: 03-5628-3397

締め切り：12月2日

会社名	フリガナ	
業種・事業内容		
所在地		
連絡先	TEL	FAX
	E-mail	

	お名前	部署・役職
1	フリガナ	
2	フリガナ	
3	フリガナ	

<問い合わせ先>

山東省政府駐日本経済貿易事務所

東京都江東区亀戸3丁目2番6号 齐鲁ビル

担当：劉昇 張元

TEL：03-5628-6336

FAX:03-5628-3397

※お手数ですが、FAXの配信停止・変更のご連絡は日本国際貿易促進協会までご連絡願います。(TEL：03-6740-8271)

取扱団体：日本国際貿易促進協会